

東京都の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

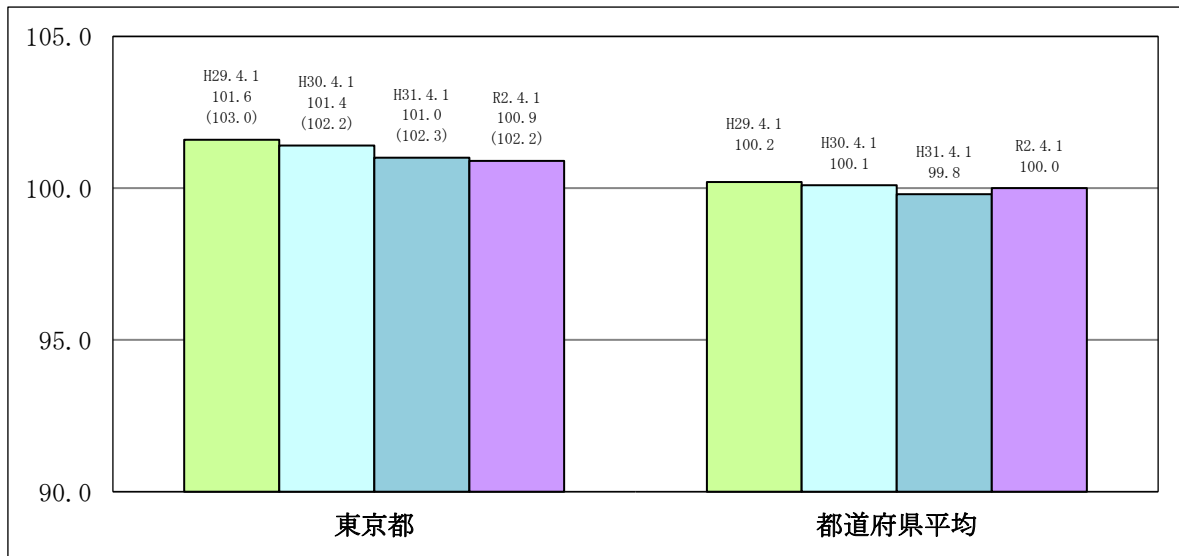
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度 の人件費率
令和 元年度	人 13,834,925	千円 7,581,114,756	千円 437,149,608	千円 1,563,264,096	% 20.6	% 20.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手 当	計 B		
令和 元年度	人 153,434	千円 597,120,060	千円 276,285,872	千円 289,603,349	千円 1,163,009,281	千円 7,580	千円 7,164

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。
 4 都道府県平均は、令和元年度地方財政状況調査によるものである。

(3) ラスパイレス指数の状況（令和2年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数である。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域

手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

【参考】

都職員の給与は、毎年、人事委員会が民間企業の給与の実態を調査して行う勧告に基づき、都議会の審議を経て条例により決定されており、都内の民間企業の給与水準を適正に反映する仕組みとなっている。

令和2年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)によれば、全国を100とした場合に、都内民間企業の賃金水準は121.1となり都道府県で最も高い水準にある。

都においては、今後とも引き続き、人事委員会勧告に基づき、適正な給与水準を保っていく。

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
令和 2年度	円 401,843	円 402,038	円 △195 (△0.05%)	% —	% —	% 0.0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
令和 2年度	月 4.57	月 4.65	月 △0.08	月 △0.10	月 4.55	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について(平成27年4月実施)

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

ア 給料表の見直し

地域手当を20%に引き上げることを踏まえ、民間給与水準との均衡を図る観点から、給料月額を平均1.7%引下げ

イ 地域手当の見直し

区部・多摩地域について、国が定める1級地の制度完成時の支給割合と同様とするため、18%から20%への引上げを実施

ウ その他の見直し内容

単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様の見直しを実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

ア 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東京都	41.8歳	314,885円	457,097円	396,487円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
都道府県平均	42.8歳	324,055円	413,722円	366,268円

イ 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
東京都	50.3歳	1,341人	291,521円	397,001円	360,751円
うち清掃職員	53.8歳	21人	350,076円	498,943円	433,238円
うち用務員	52.3歳	470人	274,020円	364,426円	337,292円
うち自動車運転手	51.7歳	40人	294,645円	505,368円	365,335円
うち守衛	53.8歳	32人	308,269円	459,166円	384,088円
うち電話交換手	40.8歳	44人	249,043円	324,986円	299,141円
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円
都道府県平均	53.6歳	187人	318,887円	373,164円	350,729円

区分	民間			参考 A/B
	対応する 民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
東京都	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理従業員	46.2歳	300,100円	1.66
うち用務員	用務員	55.9歳	207,900円	1.75
うち自動車運転手	自家用自動車運転者	61.5歳	252,300円	2.00
うち守衛	守衛	63.3歳	214,000円	2.15
うち電話交換手	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
東京都	—	—	—
うち清掃職員	8,103,957円	4,166,100円	1.95
うち用務員	5,862,699円	2,862,400円	2.05
うち自動車運転手	7,688,003円	3,342,300円	2.30
うち守衛	7,308,253円	2,706,900円	2.70
うち電話交換手	5,186,173円	—	—

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成29年から31年までの3か年平均）
- 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容及び雇用形態の点において完全に一致しているものではない。
- 3 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータはそれぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

ウ 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東京都	44.1歳	356,660円	459,235円
都道府県平均	44.8歳	372,601円	430,717円

エ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東京都	40.1歳	336,864円	435,902円
都道府県平均	42.4歳	356,917円	410,239円

オ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
東京都	39.0歳	319,922円	486,309円	400,429円
国	41.4歳	319,832円	—	378,311円
都道府県平均	38.4歳	323,548円	456,572円	371,763円

- (注) 1 「平均年齢」は、10進法で小数点第1位までを表している。
- 2 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 3 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、超過勤務手当（時間外勤務手当）などの諸手当の額を合計したものであり、「地方公務員給与実態調査」において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外

勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

4 国・都道府県における「平均年齢」、「平均給与月額」は、令和2年国家公務員給与等実態調査及び令和2年地方公務員給与実態調査によるものである。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分		東京都	国
一般行政職	大学卒	183,700円	総合職 186,700円 一般職 182,200円
	高校卒	145,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	143,000円	147,900円
	中学卒	—	139,900円
教育職	大学卒	197,300円	—
	短大卒	180,400円	—
警察職	大学卒	211,100円	総合職 214,400円 一般職 211,400円
	高校卒	178,300円	173,400円

(注) この初任給のほか、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当などが支給される。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和2年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	276,753円	362,763円	398,883円	406,115円
	高校卒	228,554円	311,933円	347,020円	362,643円
技能労務職	高校卒	214,774円	280,104円	306,226円	323,365円
	中学卒	—	—	—	358,800円
高等学校 教育職	大学卒	303,061円	399,144円	420,360円	435,646円
	短大卒	—	375,600円	348,367円	395,200円
小・中学校 教育職	大学卒	302,131円	400,922円	423,949円	439,944円
	短大卒	281,452円	379,551円	406,487円	420,564円
警察職	大学卒	286,775円	375,428円	401,792円	409,039円
	高校卒	256,023円	346,338円	378,429円	395,067円

(注) 諸手当を含まない。

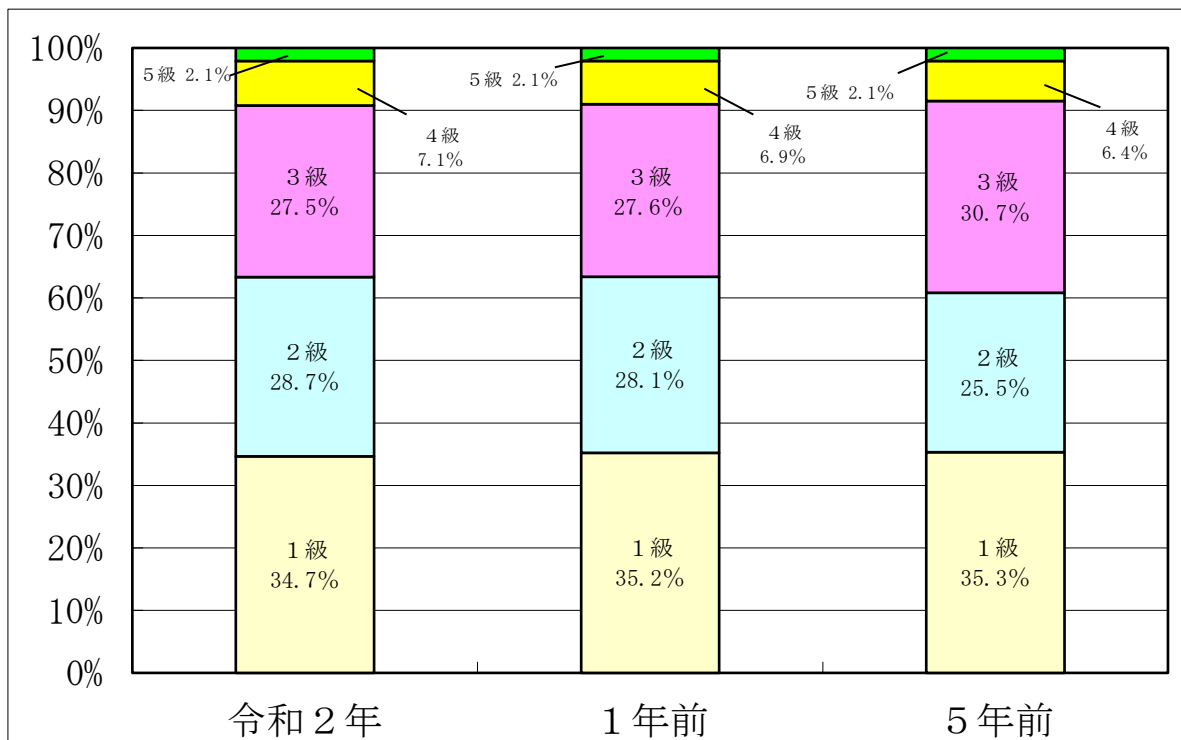
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

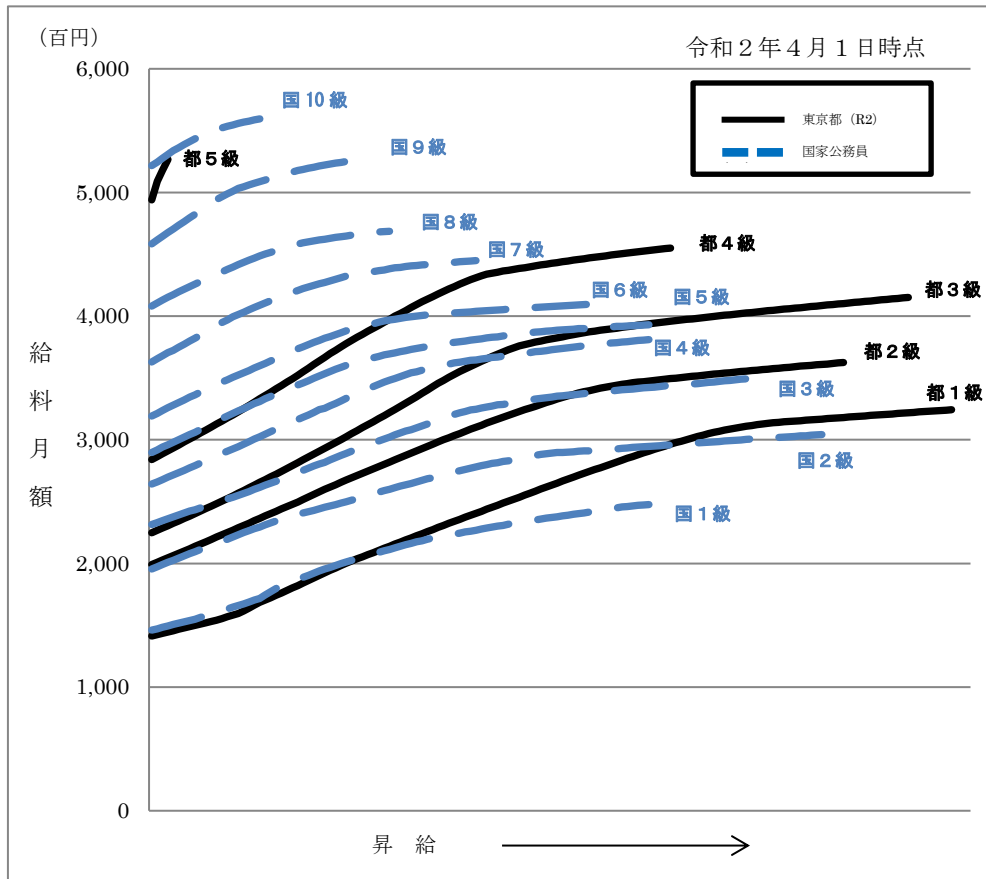
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5級	部長	459人	2.1%	494,000円	526,700円
4級	課長	1,533人	7.1%	284,000円	455,000円
3級	課長代理	5,958人	27.5%	224,800円	415,100円
2級	主任	6,225人	28.7%	199,100円	362,500円
1級	主事	7,516人	34.7%	141,300円	324,300円

(注) 1 東京都の職員の給与に関する条例に基づく行政職給料表(一)の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

【参考】昇給への勤務成績の反映状況

<p>1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第23条に基づき、毎年管理職については3月31日、一般職員については12月31日を評定基準日として人事評価を実施している（内容の詳細については、東京都職員の人事考課に関する規程を参照）。 なお、昭和47年度から管理職に対する人事考課制度として職務記録と自己申告を制度化し、昭和61年度から一般職員に対しても業績評価制度と自己申告制度を導入している。</p> <p>2 昇給への勤務成績の反映状況（令和2年4月1日時点） 管理職については、業績・能力総合評価の結果に基づき昇給区分（昇給なし～6号昇給（前年度末55歳以上の職員については昇給なし～2号昇給））を決定した。 一般職員については、勤務成績に基づき昇給区分（昇給なし～6号昇給（前年度末55歳以上の職員については昇給なし～2号昇給））を決定した。 令和2年4月1日の昇給において、一般行政職（知事部局）の職員数13,221名中、上位区分（5号昇給～6号昇給（前年度末55歳以上の職員については1号昇給～2号昇給））に決定された職員は3,684名（27.9%）であった。</p>
--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東京都	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,892 千円	—
（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 2.05 月分 （1.45）月分 （1.00）月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 勤勉手当への人事評価の活用状況

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況

<p>1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第23条に基づき、毎年管理職については3月31日、一般職員については12月31日を評定基準日として人事評価を実施している（内容の詳細については、東京都職員の人事考課に関する規程を参照）。 なお、昭和47年度から管理職に対する人事考課制度として職務記録と自己申告を制度化し、昭和61年度から一般職員に対しても業績評価制度と自己申告制度を導入している。</p> <p>2 勤勉手当への勤務実績の反映状況（令和元年度中における運用） 都では、能力・業績主義の徹底を図る観点から、若手職員、再任用職員、教員及び現業系職員も含む全ての職員に成績率を適用している。 管理職（再任用職員を除く。）については、業績・能力総合評価の結果に基づき、成績率の段階（部長級は5段階、課長級は6段階）を決定している。一般職員については、業績評価の結果に基づき、成績率の段階（課長代理級は4段階、それ以外の一般職員については3段階）を決定している。 令和元年12月の成績率は、部長級は10000分の19000から10000分の0の範囲内、課長級は10000分の21500から10000分の0の範囲内、課長代理級は10000分の16500から10000分の9345の範囲内、課長代理級以外の一般職員は10000分の16000から10000分の9450の範囲内で決定している。</p>

(3) 退職手当（令和2年4月1日現在）

東京都			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.00月分	23.00月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	30.50月分	30.50月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	43.00月分	43.00月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	43.00月分	43.00月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額 1,939千円 22,514千円					

（注） 1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(4) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度普通会計決算）		123,356,856 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度普通会計決算）		800,618 円		
支給対象地域等	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）	
特別区、医師、歯科医師	110,798 人	20 %	20 %	
武蔵野市、調布市、町田市、小平市、日野市、国分寺市、狛江市、清瀬市、多摩市	13,095 人		16 %	
八王子市、青梅市、府中市、昭島市、小金井市、東村山市、国立市、福生市、稲城市、西東京市	18,532 人		15 %	
立川市、東大和市	4,025 人		12 %	
三鷹市、あきる野市	2,166 人		10 %	
東久留米市、羽村市	1,263 人		6 %	
武蔵村山市	584 人		3 %	
瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	570 人		0 %	
袖ヶ浦市	71 人		12 %	16 %
藤沢市	2 人			12 %
市原市	31 人	10 %		
八街市	6 人	3 %		
鴨川市、館山市、鋸南町	59 人	0 %		
島しょ地域	1,243 人	0 %	0 %	
平均支給率		19.8 %	18.3 %	

(注) 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し、国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

(5) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度普通会計決算）		8,974,230 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度普通会計決算）		152,465 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		38.1 %		
手当の種類（手当数）		37 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 令和元年度決算	左記職員に対する 支給単価
死体取扱・解剖等業務 手当、死体処理手当	知事部局職員、警視庁 職員	死体解剖等の業務	322,818 千円	日額 200～610 円、1 体 190～3,200 円
危険現場等作業手当、 高所危険手当、高所手 当	知事部局職員、教育庁 職員、警視庁職員	潜水作業、高所作業等	1,755 千円	日額 100～940 円、1 台 150～300 円
防疫等業務手当	知事部局職員	感染症・結核患者の治 療・看護等の業務	1,628 千円	日額・1 勤務 210～720 円
精神神経疾患診療等 業務手当	知事部局職員	精神科救急業務、措置 入院に関する業務等	2,091 千円	日額 170～500 円、1 回 720～1,420 円
と畜解体作業等業務 手当	知事部局職員	と畜解体・と畜検査業 務等	24,887 千円	日額 550～2,720 円
放射線・有害物等取扱 業務手当、放射線業務 従事手当、放射線取扱 手当、有害薬品取扱手 当	知事部局職員、学校職 員、警視庁職員	放射線の操作業務等	6,804 千円	日額・1 勤務 180～390 円
船員勤務手当	知事部局職員、教育庁 職員、学校職員	船員法の適用を受け る職員の乗船勤務	13,605 千円	日額 1,740～2,880 円
取締・折衝等業務手当	知事部局職員	取締業務、折衝業務等	6,652 千円	日額 190～270 円
税務事務特別手当	知事部局職員	都税の賦課徴収の事 務	224,150 千円	日額 360～640 円
職業訓練指導員手当	知事部局職員	職業訓練業務	21,911 千円	日額 660 円
交替制勤務者等業務 手当、深夜特殊業務手 当、夜間緊急招集手 当	知事部局職員、教育庁 職員、学校職員、警視 庁職員、東京消防庁職 員	深夜交替制勤務等の 変則勤務	2,270,535 千円	日額・1 勤務 410～ 3,900 円、1 回 650～ 10,000 円
福祉等業務手当	知事部局職員	入所者の療育・介護等 の業務	5,053 千円	日額・1 勤務 200～ 1,090 円
小笠原業務手当	知事部局職員、教育庁 職員、学校職員、警視 庁職員	小笠原に所在する都 の機関の業務	18,950 千円	日額 300～700 円

指導医業務手当	知事部局職員	東京医師アカデミーの研修計画に基づく指導業務	90 千円	日額 4,500 円
産科医業務手当	知事部局職員	分べんに係る業務等	—	1 回 10,000～20,000 円
救急医療業務手当	知事部局職員	救急医療に係る業務	—	1 勤務 20,000 円
特定看護分野従事手当	知事部局職員	医療安全対策、感染管理その他特定の看護分野に係る業務	1,453 千円	日額 750～2,700 円
分べん介助業務手当	知事部局職員	分べんの介助業務	—	1 回 3,000 円
新生児担当医業務手当	知事部局職員	新生児特定集中治療室(NICU)に入院する新生児に対する診療業務	—	新生児 1 人 10,000 円
夜間定時制教育勤務手当	教育庁職員、学校職員	定時制課程を置く高等学校における夜間の勤務	1,631 千円	日額 520 円
夜間学級通信教育勤務手当	学校職員	中学校における夜間学級、通信教育の業務	19,196 千円	日額 710～980 円
特別支援学校看護業務手当	学校職員	特別支援学校における看護業務等	1,569 千円	日額 200 円
教員特殊業務手当	学校職員	非常災害時の緊急業務等	2,184,445 千円	日額 1,700～6,400 円
捜査等業務手当	警視庁職員	暴力団、国際犯罪組織等の捜査、取締り等	1,101,662 千円	日額 200～3,000 円、1 件 310～410 円
交通整理取締手当	警視庁職員	交通の整理、交通関係法令違反の取締り	90,852 千円	日額 300～510 円
看守手当	警視庁職員	留置施設及び被留置者の管理等	129,639 千円	日額 370 円
警ら手当	警視庁職員	交番その他の派出所における業務等	995,429 千円	日額 300～500 円
爆発物等処理手当	警視庁職員	爆発物の識別、解体の業務等	21,605 千円	1 件 5,400 円、日額 250～5,500 円
特別救助手当、救出救助手当	警視庁職員、東京消防庁職員	自然災害等における救難・救助、国際緊急援助活動等	59,552 千円	1 回 460～840 円、日額 260～8,000 円

管制手当	東京消防庁職員	消防部隊の運用等の指令管制業務	10,655 千円	日額 200 円
航空作業手当、ヘリコプター従事手当	警視庁職員、東京消防庁職員	航空機への搭乗、整備等の業務	94,196 千円	日額 640～1,230 円、1時間 400～8,120 円
検査手当	警視庁職員	理化学、法医学等による検査又は鑑定業務	6,087 千円	日額 350 円
出動手当	東京消防庁職員	消防活動等の業務	437,235 千円	1回 220～900 円、日額 2,600～5,500 円
救急手当	東京消防庁職員	傷病者の搬送、救急処置等の業務	840,353 千円	1回 200～500 円
火災調査手当	東京消防庁職員	火災及び爆発の原因等の調査	7,369 千円	日額 330 円
査察業務手当	東京消防庁職員	火災予防のための高度の検査等の業務	34,946 千円	日額 300 円
高所活動危険手当	東京消防庁職員	はしご等を活用する高所での消防活動等	15,427 千円	日額 220 円

(6) 超過勤務手当（時間外勤務手当）

支給実績（令和元年度普通会計決算）	56,955,486 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度普通会計決算）	369 千円
支給実績（平成30年度普通会計決算）	52,226,714 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度普通会計決算）	342 千円

(7) その他の手当（令和 2 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度普通会計決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (令和元年度普通会計決算)
扶養手当	<p>【内容】 扶養親族を有する職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 子 9,000 円（子が満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末までの場合は 13,000 円） (2) 子以外の扶養親族 6,000 円（課長級は 3,000 円）</p>	異なる	<p>支給対象者、支給単価</p> <p>【国】 (1) 子 10,000 円（子が満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末までの場合は 15,000 円） (2) 子以外の扶養親族 6,500 円（行（一）8 級相当以上は 3,500 円）</p>	13,531,296 千円	221,567 円

住居手当	<p>【内容】 自ら居住するための住居を借り受け、月額 15,000 円以上の家賃を払っている世帯主等に支給 当該年度末年齢 35 歳未満の職員にのみ支給し、管理職には支給されない</p> <p>【支給額】 15,000 円</p>	異なる	<p>支給対象者、支給対象区分、支給単価</p> <p>【国】 借家・借間 支給限度額 28,000 円</p>	3,472,282 千円	192,744 円
初任給調整手当	<p>【内容】 専門的な知識を必要とし、かつ採用による欠員補充が困難である等の事情が考慮される以下の職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 医師・歯科医師 ① 島しょ保健所等 145,000～306,900 円 ② 都外施設等 118,000～268,500 円 ③ 監察医務院 68,000～202,000 円 ④ 保健所・都立病院等 52,000～175,100 円 ⑤ 本庁・研究所 18,000～121,900 円 (2) 助産師・看護師等 900～5,800 円</p> <p>※(1)は大学卒業後 40 年間、(2)は学校等卒業又は修業年限経過後 5 年間支給</p>	異なる	<p>支給対象者、支給対象区分、支給期間</p> <p>【国】 (1) 医師・歯科医師 ① 離島・へき地 57,600～414,800 円 ② 少人口市町村 54,600～368,800 円 ③ 地域手当 5 級地以下 49,100～308,600 円 ④ 地域手当 4 級地 38,900～251,200 円 ⑤ 地域手当 1～3 級地 27,500～184,700 円 (2) 医系技官等 17,400～50,800 円 (3) 研究員等 20,000～100,000 円</p> <p>※(1)及び(2)は採用から 35 年間、(3)は採用から 10 年間支給</p>	286,693 千円	1,291,410 円
通勤手当	<p>【内容】 通勤のために交通機関等を利用し運賃等の負担を常例とする職員又は自転車等交通用具の使用を常例とする職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 交通機関等利用者 原則として、6ヶ月定期券額(1月当たり限度額 55,000 円)</p> <p>(2) 交通用具使用者 交通用具の区分・使用距離に応じた定額(①～③)×6月 ① 一般 2,600～15,000 円 ② 通勤不便 3,900～29,700 円 ③ 障害者 4,500～37,200 円</p> <p>(3) 交通機関・交通用具併用者 原則として、(1)と(2)の合計額(1月当たり限度額 55,000 円)</p>	異なる	<p>交通用具使用者の支給額</p> <p>【国】 2,000～31,600 円</p>	21,003,078 千円	156,749 円
単身赴任手当	<p>【内容】 公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、距離制限(80km以上)を満たし、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 基礎額 30,000 円 (2) 加算額 6,000～70,000 円 (職員・配偶者の住居の距離が 100km 以上、住居が島しょ等の場合に加算)</p>	異なる	<p>距離制限、加算額</p> <p>【国】 (1) 距離制限 60 km 以上 (2) 加算額 8,000～70,000 円(職員・配偶者の住居の距離が 100km 以上の場合に加算)</p>	258,343 千円	584,486 円
給料の特別調整額(管理職手当)	<p>【内容】 管理又は監督の地位にある職員のうち特に指定するものに支給</p> <p>【支給額】 22,600～140,800 円</p>	異なる	<p>支給対象者、支給割合</p> <p>【国】 46,300～146,400 円</p>	9,653,052 千円	1,106,367 円

特地勤務手当等	<p>【内容】 離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給 当該公署への異動又は採用に伴って住居を移転した職員には、特地勤務手当に準ずる手当を支給</p> <p>【支給額】 (1) 特地勤務手当 {異動等時の(給料の月額+扶養手当)×1/2+現に受ける(給料の月額+扶養手当)×1/2}×支給割合(15/100~25/100) (2) 特地勤務手当に準ずる手当 異動等時の(給料の月額+扶養手当)×支給割合(1/100~6/100)</p>	異なる	<p>支給割合 【国】 (1) 特地勤務手当 4/100~25/100 (2) 特地勤務手当に準ずる手当 2/100~6/100</p>	582,289 千円	912,679 円
へき地手当等	<p>【内容】 離島その他の生活の著しく不便な地に所在する学校等に勤務する学校職員に支給 当該学校等への異動又は採用に伴って住居を移転した学校職員には、へき地手当に準ずる手当を支給</p> <p>【支給額】 (1) へき地手当 (給料の月額+扶養手当)×支給割合(15/100~25/100) (2) へき地手当に準ずる手当 (給料の月額+扶養手当)×支給割合(1/100~4/100)</p>			641,501 千円	956,037 円
定時制通信教育手当	<p>【内容】 定時制の課程又は通信制の課程を置く高等学校の教育職員等に支給</p> <p>【支給額】 給料月額(教職調整額を含む)×支給割合(2/100~5/100)</p>			213,998 千円	169,571 円
産業教育手当	<p>【内容】 農業、水産又は工業に関する課程を置く高等学校で、実習を伴う農業、水産又は工業に関する科目を主として担任する教育職員等に支給</p> <p>【支給額】 給料月額(教職調整額を含む)×支給割合(4/100~8/100)</p>			227,499 千円	253,905 円
義務教育等教員特別手当	<p>【内容】 義務教育等諸学校に勤務する教育職員等に支給</p> <p>【支給額】 1,850~8,570 円</p>			3,711,967 千円	59,642 円
農林漁業普及指導手当	<p>【内容】 農業等の改良普及事業に従事する普及指導員若しくは林業普及指導員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 管理職 14,000 円 (2) 行(一)3級 21,000 円 (3) 行(一)2級以下 19,500 円</p>			9,992 千円	243,707 円
宿日直手当	<p>【内容】 宿日直勤務を命じられた職員が勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価】 (1) 管理宿直(本部当直) 6,000 円 (2) 業務宿直 6,600 円 (3) 本署当直 7,800 円 (4) 島部当直 6,600 円 (5) 学校当直 6,100 円 (6) 医師宿直 30,000 円 ※5時間未満は1/2の額</p>	異なる	<p>支給単価、支給対象者 【国】 (1) 一般の宿日直 4,400 円 (2) 特別の宿日直 5,300~7,400 円 (3) 医師当直 21,000 円 (4) 常直 22,000 円 ※5時間未満は1/2の額</p>	1,047,242 千円	181,466 円

管理職員 特別勤務 手当	<p>【内容】</p> <p>(1) 指定職給料表適用職員・管理職が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により、週休日又は休日に勤務した場合に支給</p> <p>(2) 管理職が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、週休日又は休日以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価】</p> <p>(1) 4,000～18,000円(勤務時間が6時間超の場合は、6,000～27,000円)</p> <p>(2) 2,000～6,000円</p>	異なる	<p>支給単価</p> <p>【国】</p> <p>(1) 6,000～18,000円 (勤務時間が6時間超の場合は、9,000～27,000円)</p> <p>(2) 3,000円～6,000円</p>	330,921千円	469,391円
夜勤手当	<p>【内容】</p> <p>正規の勤務時間として、午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命じられた職員が勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価】</p> <p>勤務1時間当たりの給料等の額×25/100</p>	同じ	—	7,499,632千円	157,900円
休日給	<p>【内容】</p> <p>休日の勤務として正規の勤務時間中に勤務することを命じられた職員が、勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価】</p> <p>勤務1時間当たりの給料等の額×135/100</p>	同じ	—	24,529,505千円	1,304,483円
寒冷地 手当	<p>【内容】</p> <p>寒冷地に在勤する職員に支給(11～3月のみ)</p>	同じ	—	—	—

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	知 事	728,000 円 (1,456,000 円)			
	副 知 事	1,189,000 円			
	教 育 長	1,107,000 円			
報 酬	議 長	1,016,800 円 (1,271,000 円)			
	副 議 長	917,600 円 (1,147,000 円)			
	議 員	817,600 円 (1,022,000 円)			
期 末 手 当	知 事	(令和元年度支給割合)			
		副 知 事	3.5月分		
		教 育 長	3.5月分		
	議 長	(令和元年度支給割合)			
		副 議 長	3.5月分		
		議 員	3.5月分		
退 職 手 当	知 事	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
		副 知 事	給料月額×在職月数×50/100	3,494万円	任期ごと
		教 育 長	給料月額×在職月数×40/100	2,283万円	任期ごと
			給料月額×在職月数×26/100	1,036万円	任期ごと

- (注) 1 特別職の報酬等の額は、学識経験者などで構成される「東京都特別職報酬等審議会」の答申に基づき条例で定められている。
- 2 知事、副知事及び教育長には、地域手当を一般職員と同様に支給している。
- 3 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（知事及び副知事は4年＝48月、教育長は3年＝36月）勤めた場合における退職手当の見込額である。
- 4 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）の一部改正により、平成27年4月1日より教育委員長と教育長が一本化されたことに伴い、教育長は一般職から特別職に位置付けられた。
- 5 知事、議長、副議長及び議員は、特例条例により、給料・報酬等を減額している。
（ ）内は、減額前の月額である。

6 職員数の状況

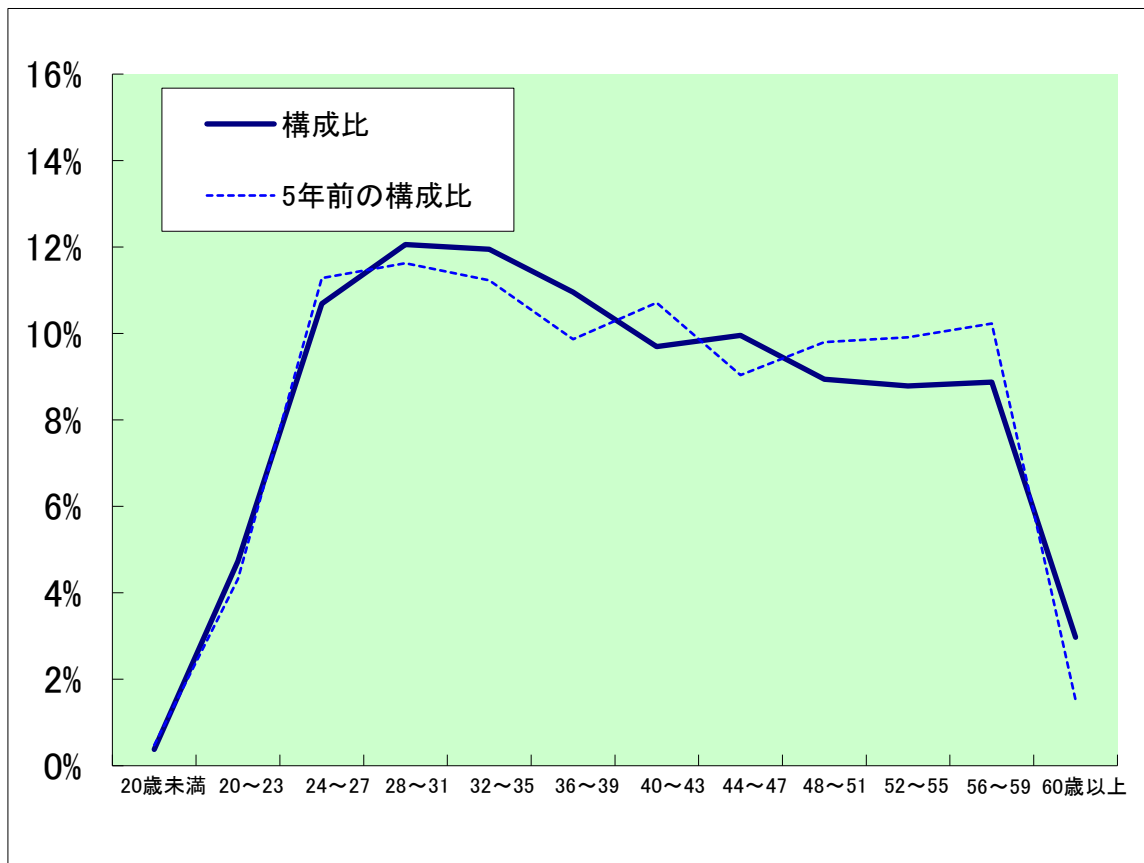
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和2年	平成31年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	139 人	144 人	△5 人	増加理由：東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備、「未来の東京」戦略ビジョンへの対応等 減少理由：業務執行体制の見直し等
		総 務	4,369 人	4,169 人	200 人	
		税 務	3,053 人	3,061 人	△8 人	
		労 働	710 人	715 人	△5 人	
		農林水産	609 人	617 人	△8 人	
		商 工	535 人	538 人	△3 人	
		土 木	4,996 人	5,009 人	△13 人	
		民 生	2,884 人	2,908 人	△24 人	
	衛 生	2,705 人	2,731 人	△26 人		
		計	20,000 人	19,892 人	108 人	(参考：人口10万当たり職員数143.03人)
	教育部門	67,293 人	66,619 人	674 人	学級数及び児童・生徒数の増等	
	警察部門	48,236 人	48,056 人	180 人		
	消防部門	18,882 人	18,867 人	15 人		
	小 計	154,411 人	153,434 人	977 人	(参考：人口10万当たり職員数1104.31人)	
公営企業等会計部門	病 院	7,318 人	7,259 人	59 人	増加理由：業務執行体制の強化等 減少理由：業務委託の拡大等	
	交 通	6,612 人	6,553 人	59 人		
	水 道	3,634 人	3,646 人	△12 人		
	下水道	2,477 人	2,481 人	△4 人		
	その他	831 人	836 人	△5 人		
	小 計	20,872 人	20,775 人	97 人		
合 計		175,283 人 [169,475 人]	174,209 人 [168,795 人]	1,074 人 [680 人]	(参考：人口10万当たり職員数1253.58人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員等を含み、再任用短時間勤務職員及び非常勤職員等を除く。

2 []内は、条例定数の合計であり、再任用短時間勤務職員を含み、退職者、派遣職員及び非常勤職員等を除く。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 28歳	29歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数 (人)	662	8,303	18,736	21,133	20,948	19,202	16,998	17,454	15,678	15,405	15,557	5,207	175,283

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	18,304	18,553	18,985	19,421	19,892	20,000	1,696 (9.3%)
教育	64,123	64,630	65,182	65,585	66,619	67,293	3,170 (4.9%)
警察	46,614	46,865	47,223	47,811	48,056	48,236	1,622 (3.5%)
消防	18,735	18,840	18,657	18,861	18,867	18,882	147 (0.8%)
普通会計計	147,776	148,888	150,047	151,678	153,434	154,411	6,635 (4.5%)
公営企業等会計計	20,138	20,371	20,868	20,839	20,775	20,872	734 (3.6%)
総合計	167,914	169,259	170,915	172,517	174,209	175,283	7,369 (4.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 交通事業

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元年度	千円 54,135,954	千円 △ 2,882,236	千円 28,062,089	% 51.8	% 52.2

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 2,923	千円 10,252,920	千円 7,038,794	千円 4,811,357	千円 22,103,071	千円 7,562	千円 7,640

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
 3 都道府県平均は、令和元年度地方公営企業決算状況調査によるものである。

イ 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
東 京 都	48.6 歳	350,402 円	608,166 円
団体平均	47.0 歳	360,194 円	622,371 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 団体平均は、令和元年度地方公営企業決算状況調査による都道府県における交通事業（高速鉄道事業を含む。）の平均で、再任用短時間勤務職員を含む。

(うちバス事業運転手)

区分	公 務 員			
	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額 (A)
東 京 都	48.8 歳	1,925 人	331,402 円	581,452 円
団体平均	49.3 歳	1,121 人	325,694 円	567,226 円

区分	民 間			参 考 A / B
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	
東 京 都	営業用 バス運転者	48.2 歳	495,000 円	1.17
団体平均	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C / D
東京都	6,977,420 円	5,940,100 円	1.17

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成29年から31年までの3か年平均）
- 2 民間の類似職種との比較に当たり、年齢、業務内容及び雇用形態の点において完全に一致しているものではない。
- 3 平均月収額には、期末・勤勉手当（民間は年間賞与）等を含む。
- 4 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均月収額を12倍した試算値である。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

東 京 都	参 考（東京都の知事部局等）
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,542 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,892 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.00) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（令和2年4月1日現在）

東 京 都			参考（東京都の知事部局等）		
（支給率） 勤続20年	自己都合 23.00月分	勸奨・定年 23.00月分	（支給率） 勤続20年	自己都合 23.00月分	勸奨・定年 23.00月分
勤続25年	30.50月分	30.50月分	勤続25年	30.50月分	30.50月分
勤続35年	43.00月分	43.00月分	勤続35年	43.00月分	43.00月分
最高限度額	43.00月分	43.00月分	最高限度額	43.00月分	43.00月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 2,915千円 14,477千円			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 1,939千円 22,514千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		2,123,218 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		694,089 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
特別区、青梅市	20.0%	3,086 人	20.0%

(エ) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		188,440 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		79,343 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		77.2 %		
手当の種類（手当数）		2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 令和元年度決算	左記職員に対する 支給単価
交替制勤務者等 業務手当	乗務員、交替勤務 職員	長時間拘束勤務、 交替制勤務等 の変則勤務	185,049 千円	1 勤務 450 円～ 1,200 円 待機 10 分につき 50 円
特定現場作業手当	技術系職員等	危険・有害業務等	3,391 千円	日額 200 円～230 円 1 件につき 1,000 円

(オ) 超過勤務手当（時間外勤務手当）

支給実績（令和元年度決算）	3,817,235 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	1,241 千円
支給実績（平成30年度決算）	3,473,138 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	1,145 千円

(注) 休日給を含む。

(カ) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	【内容】 扶養親族を有する職員に支給 【支給額】 (1) 子 9,000 円 (子が満16歳年度初めから満22歳年度末までの場合は13,000 円) (2) 子以外の扶養親族 6,000 円 (課長級は3,000 円)	同じ	—	361,719 千円	201,739 円
住居手当	【内容】 自ら居住するための住居を借り受け、月額15,000 円以上の家賃を払っている世帯主等に支給 当該年度末年齢35歳未満の職員にのみ支給し、管理職には支給されない 【支給額】 15,000 円	同じ	—	14,531 千円	193,749 円
初任給調整手当	【内容】 専門的な知識を必要とし、かつ採用による欠員補充が困難である等の事情が考慮される医師に支給 【支給額】 52,000～175,100 円 ※大学卒業後40年間	同じ	—	420 千円	※
通勤手当	【内容】 通勤のために交通機関等を利用し運賃等の負担を常例とする職員又は自転車等交通用具の使用を常例とする職員に支給 【支給額】 (1) 交通機関等利用者 原則として、6ヵ月定期券額（1月当たり限度額55,000 円） (2) 交通用具使用者 交通用具の区分・使用距離に応じた定額（①、②）×6月 ①一般：2,600～15,000 円 ②障害者：4,500～37,200 円 (3) 交通機関・交通用具併用者	同じ	—	397,283 千円	135,823 円

	原則として、(1)と(2)の合計額(1月当たり限度額55,000円)				
単身赴任手当	【内容】 公署を異にする異動等に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、距離制限(80km以上)を満たし、単身で生活することを常況とする職員に支給 【支給額】 (1)基礎額 30,000円 (2)加算額 6,000~60,000円 (職員・配偶者の住居の距離が100km以上、住居が島しょ等の場合に加算)	同じ	—	—	—
管理職手当	【内容】 管理又は監督の地位にある職員のうち特に指定するものに支給 【支給額】 22,600~140,800円	同じ	—	32,499千円	1,120,647円
宿日直手当	【内容】 宿日直勤務を命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 6,000円 ※5時間未満は1/2の額	同じ	—	—	—
管理職員特別勤務手当	【内容】 (1)指定職給料表適用職員・管理職が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により、週休日又は休日に勤務した場合に支給 (2)管理職が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、週休日又は休日以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給 【支給単価】 (1)4,000~18,000円(勤務時間が6時間超の場合は、6,000~27,000円) (2)2,000~6,000円	同じ	—	61千円	※
夜勤手当	【内容】 正規の勤務時間として、午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 勤務1時間当たりの給料等の額×25/100	同じ	—	67,663千円	46,281円

(注) 交通局(交通事業、高速電車事業及び電気事業)では、複数の事業に関係する職員がおり、支給実績は生じているが、支給職員数を他の事業に計上している場合がある。そのため、支給職員1人当たりの平均支給年額を算出できない手当がある。

(2) 高速電車事業

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和 元年度	千円 137,258,144	千円 30,077,168	千円 35,876,880	% 26.1	% 26.5

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 3,460	千円 13,193,198	千円 8,714,062	千円 6,413,514	千円 28,320,774	千円 8,185	千円 8,185

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
 3 都道府県平均は、令和元年度地方公営企業決算状況調査によるものである。

イ 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
東 京 都	45.4 歳	383,397 円	664,430 円
団体平均	45.4 歳	379,715 円	658,454 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 団体平均は、令和元年度地方公営企業決算状況調査による都道府県における交
 通事業のうち鉄道事業の平均で、再任用短時間勤務職員を含む。

(うち地下鉄運転士)

区分	公 務 員			
	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額 (A)
東 京 都	47.2 歳	661 人	384,511 円	674,998 円

区分	民 間			参 考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	A/B
全 国 計	電車運転士	39.9 歳	533,200 円	1.27

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
東 京 都	8,099,971 円	6,398,500 円	1.27

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29年から31年までの3か年平均）。
- 2 電車運転士については、賃金構造基本統計調査において都道府県別の数値を公表していない。
- 3 民間の類似職種との比較に当たり、年齢、業務内容及び雇用形態の点において完全に一致しているものではない。
- 4 平均月収額には、期末・勤勉手当（民間は年間賞与）等を含む。
- 5 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均月収額を12倍した試算値である。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

東 京 都			参考（東京都の知事部局等）		
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,769 千円			1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,892 千円		
（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.00) 月分			（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.00) 月分		
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%			（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（令和2年4月1日現在）

東 京 都			参考（東京都の知事部局等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.00月分	23.00月分	勤続20年	23.00月分	23.00月分
勤続25年	30.50月分	30.50月分	勤続25年	30.50月分	30.50月分
勤続35年	43.00月分	43.00月分	勤続35年	43.00月分	43.00月分
最高限度額	43.00月分	43.00月分	最高限度額	43.00月分	43.00月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額 2,236千円 18,688千円			1人当たり平均支給額 1,939千円 22,514千円		

(注) 1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)			2,734,103 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)			759,895 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
特別区	20.0 %	3,569 人	20.0 %
市川市	20.0 %	53 人	当該地域に公署なし

(エ) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)			247,182 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)			86,427 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和元年度)			79.2 %	
手当の種類 (手当数)			2 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する 支給単価
交替制勤務者等業務手当	乗務員、交替勤務職員	長時間拘束勤務、交替制勤務等の変則勤務	239,577 千円	1 勤務 450 円～1,200 円 待機 10 分につき 50 円
特定現場作業手当	技術系職員等	危険・有害業務等	7,605 千円	日額 200 円～230 円 1 件につき 1,000 円

(オ) 超過勤務手当 (時間外勤務手当)

支給実績 (令和元年度決算)	3,991,055 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)	1,106 千円
支給実績 (平成30年度決算)	3,368,942 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	926 千円

(注) 休日給を含む。

(カ) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職との異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	【内容】 扶養親族を有する職員に支給 【支給額】 (1) 子 9,000 円 (子が満16歳年度初めから満22歳年度末までの場合は13,000 円) (2) 子以外の扶養親族 6,000 円 (課長級は3,000 円)	同じ	—	404,637 千円	218,605 円

住居手当	<p>【内容】 自ら居住するための住居を借り受け、月額 15,000 円以上の家賃を払っている世帯主等に支給 当該年度末年齢 35 歳未満の職員にのみ支給し、管理職には支給されない</p> <p>【支給額】 15,000 円</p>	同じ	—	34,176 千円	188,818 円
初任給調整手当	<p>【内容】 専門的な知識を必要とし、かつ採用による欠員補充が困難である等の事情が考慮される医師に支給</p> <p>【支給額】 52,000～175,100 円 ※大学卒業後 40 年間</p>	同じ	—	1,098 千円	※ 円
通勤手当	<p>【内容】 通勤のために交通機関等を利用し運賃等の負担を常例とする職員又は自転車等交通用具の使用を常例とする職員に支給</p> <p>【支給額】 (1)交通機関等利用者 原則として、6ヵ月定期券額（1月当たり限度額 55,000 円） (2)交通用具使用者 交通用具の区分・使用距離に応じた定額（①、②）×6月 ①一般：2,600～15,000 円 ②障害者：4,500～37,200 円 (3)交通機関・交通用具併用者 原則として、(1)と(2)の合計額（1月当たり限度額 55,000 円）</p>	同じ	—	612,829 千円	175,747 円
単身赴任手当	<p>【内容】 公署を異にする異動等に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、距離制限（80 km 以上）を満たし、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <p>【支給額】 (1)基礎額 30,000 円 (2)加算額 6,000～60,000 円 (職員・配偶者の住居の距離が 100km 以上、住居が島しょ等の場合に加算)</p>	同じ	—	—	—
管理職手当	<p>【内容】 管理又は監督の地位にある職員のうち特に指定するものに支給</p> <p>【支給額】 22,600～140,800 円</p>	同じ	—	78,850 千円	1,110,569 円
宿日直手当	<p>【内容】 宿日直勤務を命じられた職員が勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価】 6,000 円 ※5時間未満は 1/2 の額</p>	同じ	—	—	—

管理職員 特別勤務 手当	<p>【内容】</p> <p>(1) 指定職給料表適用職員・管理職が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により、週休日又は休日に勤務した場合に支給</p> <p>(2) 管理職が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、週休日又は休日以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価】</p> <p>(1) 4,000～18,000円(勤務時間が6時間超の場合は、6,000～27,000円)</p> <p>(2) 2,000～6,000円</p>	同じ	—	176 千円	※
夜勤手当	<p>【内容】</p> <p>正規の勤務時間として、午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命じられた職員が勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価】</p> <p>勤務1時間当たりの給料等の額×25/100</p>	同じ	—	554,845 千円	199,441 円

(注) 交通局(交通事業、高速電車事業及び電気事業)では、複数の事業に係る職員がおり、支給実績は生じているが、支給職員数を他の事業に計上している場合がある。そのため、支給職員1人当たりの平均支給年額を算出できない手当がある。

(3) 電気事業

ア 職員給与費の状況

(イ) 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元年度	千円 924,524	千円 773,010	千円 171,885	% 18.6	% 21.9

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 21	千円 81,778	千円 34,742	千円 40,198	千円 156,718	千円 7,463	千円 6,868

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
 3 都道府県平均は、令和元年度地方公営企業決算状況調査によるものである。

イ 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
東 京 都	45.0 歳	397,307 円	616,331 円
団体平均	44.8 歳	365,924 円	582,813 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 団体平均は、令和元年度地方公営企業決算状況調査による都道府県における電気事業の平均で、再任用短時間勤務職員を含む。

ウ 職員の手当の状況

(イ) 期末手当・勤勉手当

東 京 都	参考（東京都の知事部局等）
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,914 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,892 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.45) 月分 (1.00) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.45) 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（令和2年4月1日現在）

東 京 都			参考（東京都の知事部局等）		
（支給率） 勤続20年	自己都合 23.00月分	勸奨・定年 23.00月分	（支給率） 勤続20年	自己都合 23.00月分	勸奨・定年 23.00月分
勤続25年	30.50月分	30.50月分	勤続25年	30.50月分	30.50月分
勤続35年	43.00月分	43.00月分	勤続35年	43.00月分	43.00月分
最高限度額	43.00月分	43.00月分	最高限度額	43.00月分	43.00月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額 ※ ※			1人当たり平均支給額 1,939千円 22,514千円		

(注) 1 1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

2 交通局（交通事業、高速電車事業及び電気事業）では、複数の事業に関する職員がおり、支給実績は生じているが、支給職員数を他の事業に計上している場合がある。そのため、支給職員1人当たりの平均支給額を算出できない。

(ウ) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		17,124 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		901,255 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
特別区、青梅市	20.0 %	21 人	20.0 %

(エ) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		11 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		10,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		4.8 %		
手当の種類（手当数）		2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
交替制勤務者等業務手当	交替勤務職員	長時間拘束勤務、交替制勤務等の変則勤務	11 千円	1 勤務 450 円～1,200 円 待機 10 分につき 50 円
特定現場作業手当	技術系職員等	危険・有害業務等	—	日額 200 円～230 円 1 件につき 1,000 円

(オ) 超過勤務手当（時間外勤務手当）

支給実績（令和元年度決算）	10,707 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	510 千円
支給実績（平成 30 年度決算）	8,491 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	425 千円

(注) 休日給を含む。

(カ) その他の手当（令和 2 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (30 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (30 年度決算)
扶養手当	<p>【内容】 扶養親族を有する職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 子 9,000 円（子が満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末までの場合は 13,000 円） (2) 子以外の扶養親族 6,000 円（課長級は 3,000 円）</p>	同じ	—	1,684 千円	240,559 円
住居手当	<p>【内容】 自ら居住するための住居を借り受け、月額 15,000 円以上の家賃を払っている世帯主等に支給 当該年度末年齢 35 歳未満の職員にのみ支給し、管理職には支給されない</p> <p>【支給額】 15,000 円</p>	同じ	—	197 千円	197,161 円
初任給調整手当	<p>【内容】 専門的な知識を必要とし、かつ採用による欠員補充が困難である等の事情が考慮される医師に支給</p> <p>【支給額】 52,000 円～175,100 円 ※大学卒業後 40 年間</p>	同じ	—	8 千円	※
通勤手当	<p>【内容】 通勤のために交通機関等を利用し運賃等の負担を常例とする職員又は自転車等交通用具の使用を常例とする職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 交通機関等利用者 原則として、6 ヶ月定期券額（1 月当たり限度額 55,000 円） (2) 交通用具使用者 交通用具の区分・使用距離に応じた定額 (①、②) × 6 月 ①一般：2,600～15,000 円 ②障害者：4,500～37,200 円 (3) 交通機関・交通用具併用者 原則として、(1)と(2)の合計額（1 月当たり限度額 55,000 円）</p>	同じ	—	2,594 千円	136,506 円

単身赴任 手当	【内容】 公署を異にする異動等に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、距離制限（80 km以上）を満たし、単身で生活することを常況とする職員に支給 【支給額】 (1)基礎額 30,000 円 (2)加算額 6,000～60,000 円 （職員・配偶者の住居の距離が100km 以上、住居が島しょ等の場合に加算）	同じ	—	—	—
管理職 手当	【内容】 管理又は監督の地位にある職員のうち特に指定するものに支給 【支給額】 22,600～140,800 円	同じ	—	2,156 千円	2,156,472 円
宿日直 手当	【内容】 宿日直勤務を命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 6,000 円 ※5 時間未満は 1/2 の額	同じ	—	—	—
管理職員 特別勤務 手当	【内容】 (1)指定職給料表適用職員・管理職が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により、週休日又は休日に勤務した場合に支給 (2)管理職が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、週休日又は休日以外の日の午前0時から午前5 時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給 【支給単価】 (1)4,000～18,000 円(勤務時間が6 時間超の場合は、6,000～27,000 円) (2)2,000～6,000 円	同じ	—	1 千円	※
夜勤手当	【内容】 正規の勤務時間として、午後 10 時から翌日午前 5 時までの間に勤務することを命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 勤務 1 時間当たりの給料等の額 ×25/100	同じ	—	27 千円	27,200 円

(注) 交通局（交通事業、高速電車事業及び電気事業）では、複数の事業に関係する職員がおり、支給実績は生じているが、支給職員数を他の事業に計上している場合がある。そのため、支給職員 1 人当たりの平均支給年額を算出できない手当がある。

(4) 水道事業

ア 職員給与費の状況

(イ) 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元年度	千円 308,623,883	千円 29,876,845	千円 32,141,875	% 10.4	% 10.7

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 3,622	千円 13,088,099	千円 6,773,676	千円 6,336,560	千円 26,198,335	千円 7,233	千円 6,958

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
 3 都道府県平均は、令和元年度地方公営企業決算状況調査によるものである。

イ 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
東京都	42.8 歳	372,738 円	592,399 円
団体平均	43.5 歳	361,318 円	578,084 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 団体平均は、令和元年度地方公営企業決算状況調査による都道府県における水道事業の平均で、再任用短時間勤務職員を含む。

ウ 職員の手当の状況

(イ) 期末手当・勤勉手当

東京都		参考（東京都の知事部局等）	
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,764 千円		1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,892 千円	
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.00) 月分		(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.00) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（令和2年4月1日現在）

東 京 都			参考（東京都の知事部局等）		
（支給率） 勤続20年	自己都合 23.00月分	勸奨・定年 23.00月分	（支給率） 勤続20年	自己都合 23.00月分	勸奨・定年 23.00月分
勤続25年	30.50月分	30.50月分	勤続25年	30.50月分	30.50月分
勤続35年	43.00月分	43.00月分	勤続35年	43.00月分	43.00月分
最高限度額	43.00月分	43.00月分	最高限度額	43.00月分	43.00月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 1,528千円 20,149千円			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 1,939千円 22,514千円		

（注）1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		2,751,582 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		750,159 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
特別区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	20.0 %	3,446 人	20.0 %
朝霞市、三郷市、川崎市	20.0 %	222 人	当該地域に公署なし

(エ) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		30,173 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		38,291 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		21.3 %		
手当の種類（手当数）		5 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
水源かん養手当	水源管理事務所職員	しゅん隄な山地等における実作業等	364 千円	日額 370 円
泥土処理等作業手当	浄水場等職員	手作業による泥土処理作業等	1,078 千円	1 時間 73 円
危険作業手当	支所、建設事務所、浄水場等職員	高所作業、水中作業、有害物取扱作業等	7,456 千円	1 時間 40～500 円
変則勤務手当	交替勤務等職員	深夜交替制勤務等の変則勤務	16,132 千円	1 勤務 400～1,000 円
徴収整理手当	営業所等職員	徴収整理業務	5,143 千円	1 枚 10～75 円

(オ) 超過勤務手当（時間外勤務手当）

支給実績（令和元年度決算）	2,850,907 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	771 千円
支給実績（平成30年度決算）	2,746,661 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	726 千円

(注) 休日給を含む。

(カ) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （令和元年度決算）
扶養手当	【内容】 扶養親族を有する職員に支給 【支給額】 (1) 子 9,000 円（子が満16歳年度初めから満22歳年度末までの場合は13,000円） (2) 子以外の扶養親族 6,000 円（課長級は3,000円）	同じ	—	274,452 千円	202,249 円
住居手当	【内容】 自ら居住するための住居を借り受け、月額15,000円以上の家賃を払っている世帯主等に支給 当該年度末年齢35歳未満の職員にのみ支給し、管理職には支給されない 【支給額】 15,000 円	同じ	—	78,364 千円	175,312 円

通勤手当	<p>【内容】 通勤のために交通機関等を利用し運賃等の負担を常例とする職員又は自転車等交通用具の使用を常例とする職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 交通機関等利用者 原則として、6ヶ月定期券額（1月当たり限度額 55,000円） (2) 交通用具使用者 交通用具の区分・使用距離に応じた定額（①～③）×6月 ①一般 2,600～15,000円 ②通勤不便 3,900～29,700円 ③障害者 4,500～37,200円 (3) 交通機関・交通用具併用者 原則として、(1)と(2)の合計額（1月当たり限度額 55,000円）</p>	同じ	—	637,554 千円	178,337 円
単身赴任手当	<p>【内容】 公署を異にする異動等に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、距離制限（80km以上）を満たし、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 基礎額 30,000円 (2) 加算額 6,000～60,000円 （職員・配偶者の住居の距離が100km以上、住居が島しょ等の場合に加算）</p>	同じ	—	360 千円	360,000 円
管理職手当	<p>【内容】 管理又は監督の地位にある職員のうち特に指定するものに支給</p> <p>【支給額】 22,600～129,600円</p>	同じ	—	170,001 千円	1,125,836 円
宿日直手当	<p>【内容】 宿日直勤務を命じられた職員が勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価】 6,000円 ※5時間未満は1/2の額</p>	同じ	—	—	—
管理職員特別勤務手当	<p>【内容】 (1) 指定職給料表適用職員・管理職が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により、週休日又は休日に勤務した場合に支給 (2) 管理職が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、週休日又は休日以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価】 (1) 4,000～18,000円（勤務時間が6時間超の場合は、6,000～27,000円） (2) 2,000～6,000円</p>	同じ	—	4,093 千円	372,091 円

夜勤手当	【内容】 正規の勤務時間として、午後 10 時から翌日午前 5 時までの間に勤務することを命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 勤務 1 時間当たりの給料等の額×25/100	同じ	—	52,586 千円	212,040 円
寒冷地手当	【内容】 寒冷地に在勤する職員に支給(11～3月のみ) 【支給額】 (1) 世帯主 ①同居扶養親族有 6,100 円 ②同居扶養親族無 3,300 円 (2) その他 2,400 円	同じ	—	—	—

(5) 工業用水道事業

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和 元年度	千円 2,462,945	千円 —	千円 87,809	% 3.6	% 4.2

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 7	千円 29,588	千円 15,626	千円 15,680	千円 60,894	千円 8,699	千円 6,577

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
3 都道府県平均は、令和元年度地方公営企業決算状況調査によるものである。

イ 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
東 京 都	41.9 歳	415,154 円	757,367 円
団体平均	44.2 歳	351,473 円	547,053 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2 団体平均は、令和元年度地方公営企業決算状況調査による都道府県における工業用水道事業の平均で、再任用短時間勤務職員を含む。

ウ 職員の手当の状況

(7) 期末手当・勤勉手当

東 京 都	参 考 (東京都の知事部局等)
1人当たり平均支給額 (令和元年度) 2,240 千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1,892 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.00) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当 (令和2年4月1日現在)

東 京 都	参 考 (東京都の知事部局等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.00月分 勤続25年 30.50月分 勤続35年 43.00月分 最高限度額 43.00月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 一千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.00月分 勤続25年 30.50月分 勤続35年 43.00月分 最高限度額 43.00月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 1,939千円 22,514千円
勤続20年 23.00月分 勤続25年 30.50月分 勤続35年 43.00月分 最高限度額 43.00月分	勤続20年 23.00月分 勤続25年 30.50月分 勤続35年 43.00月分 最高限度額 43.00月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 一千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 1,939千円 22,514千円

(注) 1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		6,269 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		895,640 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
特別区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	20.0 %	7 人	20.0 %
朝霞市、三郷市、川崎市	20.0 %	0 人	当該地域に公署なし

(エ) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		—		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		—		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		—		
手当の種類（手当数）		5 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
水源かん養手当	水源管理事務所職員	しゅん陰な山地等における実作業等	— 千円	日額 370 円
泥土処理等作業手当	浄水場等職員	手作業による泥土処理作業等	— 千円	1 時間 73 円
危険作業手当	支所、建設事務所、浄水場等職員	高所作業、水中作業、有害物取扱作業等	— 千円	1 時間 40～500 円
変則勤務手当	交替勤務等職員	深夜交替制勤務等の変則勤務	— 千円	1 勤務 400～1,000 円
徴収整理手当	営業所等職員	徴収整理業務	— 千円	1 枚 10～75 円

(オ) 超過勤務手当（時間外勤務手当）

支給実績（令和元年度決算）	6,369 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	910 千円
支給実績（平成30年度決算）	7,512 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	1,073 千円

(注) 休日給を含む。

(カ) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	<p>【内容】 扶養親族を有する職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 子 9,000円（子が満16歳年度初めから満22歳年度末までの場合は13,000円） (2) 子以外の扶養親族 6,000円（課長級は3,000円）</p>	同じ	—	684千円	136,800円
住居手当	<p>【内容】 自ら居住するための住居を借り受け、月額15,000円以上の家賃を払っている世帯主等に支給 当該年度末年齢35歳未満の職員にのみ支給し、管理職には支給されない</p> <p>【支給額】15,000円</p>	同じ	—	180千円	180,000円
通勤手当	<p>【内容】 通勤のために交通機関等を利用し運賃等の負担を常例とする職員又は自転車等交通用具の使用を常例とする職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 交通機関等利用者 原則として、6ヶ月定期券額（1月当たり限度額55,000円） (2) 交通用具使用者 交通用具の区分・使用距離に応じた定額（①～③）×6月 ①一般2,600～15,000円 ②通勤不便3,900～29,700円 ③障害者4,500～37,200円 (3) 交通機関・交通用具併用者 原則として、(1)と(2)の合計額（1月当たり限度額55,000円）</p>	同じ	—	1,032千円	147,502円
単身赴任手当	<p>【内容】 公署を異にする異動等に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、距離制限（80km以上）を満たし、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 基礎額 30,000円 (2) 加算額 6,000～60,000円（職員・配偶者の住居の距離が100km以上、住居が島しょ等の場合に加算）</p>	同じ	—	—	—

管理職 手当	【内容】 管理又は監督の地位にある職員のうち特に指定するものに支給 【支給額】 22,600～129,600円	同じ	—	1,075千円	1,075,200円
宿日直 手当	【内容】 宿日直勤務を命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 6,000円 ※5時間未満は1/2の額	同じ	—	—	—
管理職員 特別勤務 手当	【内容】 (1) 指定職給料表適用職員・管理職が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により、週休日又は休日に勤務した場合に支給 (2) 管理職が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、週休日又は休日以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給 【支給単価】 (1) 4,000～18,000円（勤務時間が6時間超の場合は、6,000～27,000円） (2) 2,000～6,000円	同じ	—	15千円	15,000円
夜勤手当	【内容】 正規の勤務時間として、午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給単価】 勤務1時間当たりの給料等の額×25/100	同じ	—	—	—
寒冷地 手当	【内容】 寒冷地に在勤する職員に支給（11～3月のみ） 【支給額】 (1) 世帯主 ①同居扶養親族有 6,100円 ②同居扶養親族無 3,300円 (2) その他 2,400円	同じ	—	—	—

(6) 下水道事業

ア 職員給与費の状況

(ア) 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 元年度	千円 348,950,541	千円 27,104,393	千円 20,258,455	% 5.8	% 6.0

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 元年度	人 2,457	千円 8,558,117	千円 3,878,575	千円 3,384,774	千円 15,821,466	千円 6,439	千円 6,519

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。
 3 都道府県平均は、令和元年度地方公営企業決算状況調査によるものである。

イ 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
東 京 都	40.7 歳	364,492 円	553,581 円
団体平均	42.5 歳	360,387 円	545,305 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 団体平均は、令和元年度地方公営企業決算状況調査による都道府県における下水道事業の平均で、再任用短時間勤務職員を含む。

ウ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

東 京 都	参考（東京都の知事部局等）
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,357 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,892 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.45) 月分 (1.00) 月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.45) 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当（令和2年4月1日現在）

東京都			参考（東京都の知事部局等）		
（支給率） 勤続20年	自己都合 23.00月分	勸奨・定年 23.00月分	（支給率） 勤続20年	自己都合 23.00月分	勸奨・定年 23.00月分
勤続25年	30.50月分	30.50月分	勤続25年	30.50月分	30.50月分
勤続35年	43.00月分	43.00月分	勤続35年	43.00月分	43.00月分
最高限度額	43.00月分	43.00月分	最高限度額	43.00月分	43.00月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 891千円 20,838千円			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 1,939千円 22,514千円		

（注）1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(ウ) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		1,800,342千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		722,738円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
特別区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、多摩市、稲城市、西東京市、青梅市、福生市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	20.0%	2,487人	20.0%

(エ) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		45,728千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		62,385円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		25.4%		
手当の種類（手当数）		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価

調査・折衝等業務手当	下水道事務所職員	下水道使用調査業務	1,098 千円	日額 200~365 円
管きょ・センター作業手当	水再生センター、下水道事務所、基幹施設再構築事務所職員	管きょ内維持管理作業、汚水・汚泥処理作業	21,952 千円	日額 300~550 円
危険現場作業手当	水再生センター、下水道事務所職員	高所・地下作業、高圧電気作業	2,348 千円	1 時間 100~120 円 (電気主任技術者として選任された者 日額 160 円)
変則勤務手当	水再生センター、下水道事務所職員	三交替勤務、夜間工事監督	20,330 千円	1 勤務 340~460 円 1 夜間勤務 1,500 円

(オ) 超過勤務手当 (時間外勤務手当)

支給実績 (令和元年度決算)	1,168,735 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)	465 千円
支給実績 (平成 30 年度決算)	1,053,160 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 30 年度決算)	413 千円

(注) 休日給を含む。

(カ) その他の手当 (令和 2 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	【内容】 扶養親族を有する職員に支給 【支給額】 (1) 子 9,000 円 (子が満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末までの場合は 13,000 円) (2) 子以外の扶養親族 6,000 円 (課長級は 3,000 円)	同じ	—	173,865 千円	206,246 円
住居手当	【内容】 自ら居住するための住居を借り受け、月額 15,000 円以上の家賃を払っている世帯主等に支給 当該年度末年齢 35 歳未満の職員にのみ支給し、管理職には支給されない 【支給額】 15,000 円	同じ	—	78,253 千円	182,834 円

通勤手当	<p>【内容】 通勤のために交通機関等を利用し運賃等の負担を常例とする職員又は自転車等交通用具の使用を常例とする職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 交通機関等利用者 原則として、6ヶ月定期券額（1月当たり限度額 55,000 円） (2) 交通用具使用者 交通用具の区分・使用距離に応じた定額（①～③）× 6月 ①一般 2,600～15,000 円 ②通勤不便 3,900～29,700 円 ③障害者 4,500～37,200 円 (3) 交通機関・交通用具併用者 原則として、(1)と(2)の合計額（1月当たり限度額 55,000 円）</p>	同じ	—	432,461 千円	176,876 円
単身赴任手当	<p>【内容】 公署を異にする異動等に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、距離制限（80 km 以上）を満たし、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <p>【支給額】 (1) 基礎額 30,000 円 (2) 加算額 6,000～60,000 円 （職員・配偶者の住居の距離が 100km 以上、住居が島しょ等の場合に加算）</p>	同じ	—	528 千円	528,000 円
管理職手当	<p>【内容】 管理又は監督の地位にある職員のうち特に指定するものに支給</p> <p>【支給額】 22,600～129,600 円</p>	同じ	—	125,878 千円	1,113,961 円
宿日直手当	<p>【内容】 宿日直勤務を命じられた職員が勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価】 6,000 円 ※5時間未満は 1/2 の額</p>	同じ	—	—	—
管理職員特別勤務手当	<p>【内容】 (1) 指定職給料表適用職員・管理職が、臨時又は緊急の必要その他公務の運営の必要により、週休日又は休日に勤務した場合に支給 (2) 管理職が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により、週休日又は休日以外の日の午前 0 時から午前 5 時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価】 (1) 4,000～18,000 円（勤務時間が 6 時間超の場合は、6,000～27,000 円） (2) 2,000～6,000 円</p>	同じ	—	2,324 千円	178,769 円

夜勤手当	<p>【内容】 正規の勤務時間として、午後 10 時から翌日午前 5 時までの間に勤務することを命じられた職員が勤務した場合に支給</p> <p>【支給単価】 勤務 1 時間当たりの給料等の額 × 25/100</p>	同じ	—	98,694 千円	273,391 円
------	---	----	---	-----------	-----------